



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東 札

上場会社名 エア・ウォーター株式会社  
 コード番号 4088 URL <http://www.awi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 豊田 昌洋  
 (氏名) 松井 俊文

TEL 06-6252-3966

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	489,328	△0.4	28,599	7.4	28,718	5.5	18,341	△1.2
28年3月期第3四半期	491,125	0.4	26,628	7.1	27,217	1.3	18,561	4.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 22,920百万円 (28.5%) 28年3月期第3四半期 17,842百万円 (△22.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	94.04	93.85
28年3月期第3四半期	94.69	94.47

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	633,092	273,795	39.4
28年3月期	575,832	256,179	40.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 249,710百万円 28年3月期 234,725百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
29年3月期	—	14.00	—		
29年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	6.0	42,500	7.5	42,000	19.7	23,000	14.2	117.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	198,705,057 株	28年3月期	198,705,057 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	3,744,925 株	28年3月期	2,596,449 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	195,036,480 株	28年3月期3Q	196,028,512 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当社グループを取り巻く経営環境は、堅調な米国経済とアジアからの需要回復により輸出を中心とする製造業の生産活動が着実に持ち直してきました。一方で製造業の設備投資は、海外情勢の変化に伴う為替の急激な変動影響もあり、慎重な姿勢に変わりがなく力強さに欠ける状況が続きました。

こうしたなか、産業ガス関連事業は、大型オンサイト供給が堅調な内需を反映した高炉向けを中心に緩やかに回復してまいりました。また全国9社の地域事業会社を中核として推進する地域事業戦略が着実に進捗し、新たなガス需要の掘り起こしを推し進めるなど、順調に推移いたしました。天候影響が心配された農業・食品関連事業は、台風による影響を最小限に留めるとともに、M&Aと既存事業の強化を積極的に推進し堅調に推移いたしました。医療関連事業は、M&Aによる積極投資により新たなビジネスモデルの構築に着手いたしました。エネルギー関連事業は様々な増量・増客施策を打ち出すことで、厳しい事業環境を克服いたしました。また、塩事業、物流事業、エアゾール事業などねずみの集団を代表する事業群は、既存事業の改善と成長分野への取り組みが着実に進捗いたしました。こうした中、ケミカル関連事業は、事業の安定化には今しばらく時間がかかるものの、為替や原油価格に起因する最も厳しい時期を脱しつつあります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,893億2千8百万円（前年同期比99.6%）、営業利益は285億9千9百万円（同107.4%）、経常利益は287億1千8百万円（同105.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は183億4千1百万円（同98.8%）となりました。

②当期の連結セグメント別業績

（単位：百万円）

	売上高		経常利益又は損失（△）	
	当期	前期比	当期	前期比
産業ガス関連事業	149,844	103.9%	12,042	117.7%
ケミカル関連事業	45,424	63.8%	△552	—
医療関連事業	88,655	101.9%	4,567	95.1%
エネルギー関連事業	29,701	90.5%	2,035	111.3%
農業・食品関連事業	90,203	128.9%	4,001	146.6%
その他の事業	85,498	99.5%	6,096	98.5%
（調整額）	—	—	527	45.5%
合計	489,328	99.6%	28,718	105.5%

（注1）経常利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

<産業ガス関連事業>

産業ガスは、自動車関連産業をはじめ、化学、電子部品、建設など国内製造業が外需の回復と内需の底入れにともない、在庫調整も進展していることから、回復の裾野が広がってまいりました。一方で、一部業種に今なお改善の遅れが見られることに加え、事業環境も不確実性が高まり成長の見通しも困難なことから、国内景気の本格回復の原動力となる製造業の能力増強投資を慎重な姿勢にさせました。こうしたなか、当社の最大顧客である鉄鋼においては、国内需要に緩やかながら持ち直しの動きが出はじめたことから、高炉向けオンサイト供給を中心にガス需要が順調に回復してまいりました。また、当社の営業活動の前線を担う全国9つの地域事業会社では、お客様の比較的底堅い更新・集約などの設備投資に俊敏にお応えすることで、新たなガス供給の機会を着実に広げてまいりました。昨年7月に稼働した長崎のV S U13号機に続き、12月には福岡県大牟田でV S U A14号機の試運転を終えました。このように、産業ガスの供給インフラ投資を積極的に展開し続けることにより、地域事業の磐石な基盤構築を図ってまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,498億4千4百万円（前年同期比103.9%）、経常利益は120億4千2百万円（同117.7%）となりました。

<ケミカル関連事業>

コールケミカルは、円高や原油価格の影響を受け、ガス精製ならびに基礎化学品の主力である粗ベンゼンを中心に販売価格が低下いたしました。ファインケミカルは、着実に構造改革を推進するとともに、医薬中間体等の増販に努めました。川崎化成工業(株)は、汎用化学品ならびにキノン系製品の販売が減少いたしました。タール蒸留事業は、ニードルコークスを中心に世界的な市況悪化と需要低迷により、厳しい状況が続いております。

ケミカル関連事業は、あらゆる構造改革を加速させることで環境変化に強い事業を構築するとともに、ファインケミカルなどグループの強みを活かした機能化学品事業を育成してまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高は454億2千4百万円(前年同期比63.8%)、経常損失は5億5千2百万円(前年同期は2億7千3百万円の経常利益)となりました。

<医療関連事業>

病院設備工事は、今期の完成工事件数が減少しておりますが、急性期病院を取り組みの中心に据え、手術室ならびに付帯工事の提案・新規受注を加速いたしました。医療用酸素は地域事業会社を通じた事業強化策が奏功し販売数量を伸ばしました。医療サービスは、SPDに契約病院数の変動がありました。新規受託と既存契約の見直しに注力することで構造改革を推進しております。また受託滅菌は院外滅菌を中心に受託拡大を図りました。在宅医療は、特長ある機器とサービスの提案により、在宅用酸素濃縮器レンタル事業の付加価値を高めてまいりました。医療機器は、一酸化窒素吸入療法が症例適応拡大により順調に推移いたしました。医療関連事業は、高度医療分野をはじめとする従来からの事業領域に加え、より生活者に近いところで商品やサービスを提供すべく、新たなビジネスモデル構築に着手いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間より川本産業(株)を新規連結しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は886億5千5百万円(前年同期比101.9%)、経常利益は45億6千7百万円(同95.1%)となりました。

<エネルギー関連事業>

LPガスは、重点施策である数量拡大策を家庭向けでは省エネ機器VIVIDOの採用拡大と電子マネー付与サービスによる新規顧客の獲得で実現するとともに、工業向けでは燃料転換の提案を推進することで販売数量、顧客件数ともに着実に伸長いたしました。また、灯油はLPガス顧客への付帯販売を推し進めるとともに、電子マネー付与を適用拡大することで増販へとつなげました。エネルギー関連事業は、「安定供給」、「省エネ提案」、「新サービスの開発」を一体として考え、顧客の立場から諸施策を推進することで、地域のエネルギーを支える企業として環境変化に強い事業基盤を構築しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は297億1百万円(前年同期比90.5%)、経常利益は20億3千5百万円(同111.3%)となりました。

<農業・食品関連事業>

野菜の栽培・調達、流通、加工、小売を担う農産事業は、北海道の農作地帯に大きな被害を与えた台風の影響を、加工の効率化などで補うべく努めました。青果流通においては、販売店舗の効率化を推進することで店舗ごとの収益力の強化を図るとともに、グループ商品の取扱いを強化・推進しております。農産事業には、第2四半期連結会計期間からエア・ウォーター十勝食品(株)を新規連結いたしました。

ハムデリカ・冷凍食品をはじめとする食品加工事業は、生ハムが堅調に推移したことに加え、ハムソーセージの年末ギフトにおいて回復の兆しがあったものの、量販店での競合による価格低迷の影響を強く受け、ハムデリカ全体としては総じて厳しい結果となりました。ブロッコリー等の冷凍野菜、スイーツは新規顧客の獲得などにより、堅調に推移いたしました。なお、第2四半期連結会計期間からの大山ハム(株)の新規連結に加え、洋菓子・和菓子の企画製造・販売を行う(株)プレシアホールディングスが当第3四半期連結会計期間より新規連結いたしました。

飲料事業は、夏季の飲料販売が堅調だったことに加え、野菜・果実系飲料が回復するなど順調に拡大いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は902億3百万円(前年同期比128.9%)、経常利益は40億1百万円(同146.6%)となりました。

<その他の事業>

その他事業のうち海水事業は、(株)日本海水の塩事業が独自性の高いナショナルブランド、プライベートブランドともに販売数量が堅調だったものの、道路融雪用など仕入れ塩は厳しい状況となりました。一方、環境事業が水酸化マグネシウムを中心に順調に推移いたしました。タテホ化学工業(株)のマグネシア事業は、電磁鋼板用マグネシアの中国向け需要の減少により厳しい状況が続きました。

物流事業は、食品物流が荷扱量の増加と効率化推進により順調に推移いたしました。また、車体架装事業は、製作ラインの拡張によりトレーラーボディの受注が伸びました。このように、経営環境の変化に対応した施策を堅実に推進することで安定感の高い事業体質を構築しております。

エアゾール事業は、製品提案力と少量多品種に対応した生産体制を強みに、化粧品受託など人体用品ならびに殺虫剤などの家庭用品が順調に増加いたしました。

なお、当セグメントはリース事業の売却により前年度からの剥落がありました。

以上の結果、当セグメントの売上高は854億9千8百万円（前年同期比99.5%）、経常利益は60億9千6百万円（同98.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加や投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べて572億5千9百万円増加し、6,330億9千2百万円となりました。負債は、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて396億4千4百万円増加し、3,592億9千6百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて176億1千5百万円増加し、2,737億9千5百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の1,196.92円から1,280.83円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の40.8%から39.4%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の経営環境は、新興国を中心とする外需の回復と内需の底入れにともない、伸び悩みの主因となっていた在庫調整プロセスが進展し、国内製造業の生産活動は着実に回復しております。また円安・株高も実体経済への追い風となっており、輸出関連製造業を中心に回復が続くものと予測いたします。しかしながら一方では、米国の政策転換をはじめ、欧州連合の不安定化、中国経済の構造転換など不安要因に加え、国内では人手不足が深刻化するなど不確実性が付きまとう状況と言えます。

こうした状況のなか産業ガス関連事業は、V S Uを柱とする地域強化策を一步一步推し進めていくことにより、産業ガスの地域需要を掘り起こし、環境変化に強い事業体質へと転換を図ってまいります。また医療関連事業ならびに農業・食品関連事業は、M&Aを戦略の中心に据え、新たな事業領域の創出とグループシナジーの最大化を目指してまいります。さらにエネルギー関連事業は徹底した民生向けの増量・増客展開と、環境負荷軽減に貢献する産業向けの燃料転換を推進し販売量の拡大に取り組んでまいります。塩事業や物流事業、エアゾール事業などねずみの集団を代表する事業群は、ニッチではありますが圧倒的な技術や製品、サービスを活用することで、新たな事業分野を切り開いてまいります。厳しい状況が続くケミカル関連事業は、あらゆる施策で事業環境から生じるリスク要因を軽減していくとともに、川崎化成工業(株)とともに特長ある商品・技術で新たなビジネスモデルの構築を加速させてまいります。

以上により、通期の見通しにつきましては期初予想通りと致します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,852	32,782
受取手形及び売掛金	149,037	164,490
商品及び製品	26,059	28,954
仕掛品	5,887	8,342
原材料及び貯蔵品	12,011	13,354
その他	26,484	19,402
貸倒引当金	△1,190	△926
流動資産合計	242,143	266,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,022	56,434
機械装置及び運搬具(純額)	73,221	72,182
土地	65,158	70,648
その他(純額)	37,362	37,704
有形固定資産合計	229,764	236,969
無形固定資産		
のれん	14,880	17,844
その他	6,991	9,904
無形固定資産合計	21,872	27,748
投資その他の資産		
投資有価証券	57,635	75,705
その他	25,127	26,989
貸倒引当金	△710	△721
投資その他の資産合計	82,052	101,973
固定資産合計	333,689	366,692
資産合計	575,832	633,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,939	99,040
短期借入金	45,910	72,810
未払法人税等	7,657	4,097
その他の引当金	794	771
その他	41,674	41,968
流動負債合計	186,976	218,689
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	85,075	87,076
その他の引当金	2,038	1,029
退職給付に係る負債	7,869	8,489
その他	27,692	34,013
固定負債合計	132,676	140,607
負債合計	319,652	359,296
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	33,910	33,932
利益剰余金	174,391	187,974
自己株式	△2,711	△4,742
株主資本合計	237,854	249,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,011	8,662
繰延ヘッジ損益	△290	△4
土地再評価差額金	△8,503	△8,503
為替換算調整勘定	632	12
退職給付に係る調整累計額	21	116
その他の包括利益累計額合計	△3,129	282
新株予約権	422	380
非支配株主持分	21,031	23,704
純資産合計	256,179	273,795
負債純資産合計	575,832	633,092

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	491,125	489,328
売上原価	390,250	377,204
売上総利益	100,875	112,124
販売費及び一般管理費	74,247	83,524
営業利益	26,628	28,599
営業外収益		
受取利息	119	114
受取配当金	1,030	664
受取賃貸料	753	798
その他	1,435	1,530
営業外収益合計	3,339	3,107
営業外費用		
支払利息	1,050	941
設備賃貸費用	784	809
持分法による投資損失	433	577
その他	480	660
営業外費用合計	2,749	2,989
経常利益	27,217	28,718
特別利益		
固定資産売却益	123	170
事業譲渡益	-	933
負ののれん発生益	2,863	1,081
その他	151	219
特別利益合計	3,137	2,403
特別損失		
固定資産除売却損	707	740
災害による損失	105	322
その他	382	276
特別損失合計	1,194	1,339
税金等調整前四半期純利益	29,160	29,782
法人税等	9,449	10,121
四半期純利益	19,710	19,660
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,149	1,319
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,561	18,341

四半期連結包括利益計算書  
第3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	19,710	19,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,595	3,851
繰延ヘッジ損益	△11	371
為替換算調整勘定	△56	△845
退職給付に係る調整額	△167	86
持分法適用会社に対する持分相当額	△38	△204
その他の包括利益合計	△1,868	3,259
四半期包括利益	17,842	22,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,701	21,461
非支配株主に係る四半期包括利益	1,141	1,458

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギ ー関連 事業	農業・食 品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	144,180	71,212	86,961	32,814	69,995	85,961	491,125	—	491,125
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,226	45	268	2,128	348	14,503	19,521	△19,521	—
計	146,406	71,257	87,230	34,943	70,344	100,464	510,647	△19,521	491,125
セグメント利益	10,232	273	4,804	1,829	2,730	6,187	26,057	1,159	27,217

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ケミカル」セグメントにおいて、川崎化成工業(株)の株式を取得したことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,863百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギ ー関連 事業	農業・食 品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	149,844	45,424	88,655	29,701	90,203	85,498	489,328	—	489,328
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,438	48	207	1,296	492	10,406	14,889	△14,889	—
計	152,282	45,472	88,863	30,997	90,696	95,905	504,218	△14,889	489,328
セグメント利益 又は損失(△)	12,042	△552	4,567	2,035	4,001	6,096	28,191	527	28,718

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。